

シリアにおける農業普及ならびに普及員訓練

第5回 シリアにおける農業普及員訓練改善業務

前回紹介したように、シリア農業農地改革省・農業普及局に農業普及（作物栽培及び生活改善）に関する JICA 長期専門家が 1994-97 年及び 1995-97 年にそれぞれ派遣された。その活動の中から、普及員の質的向上の必要性が指摘され、そのために訓練局を相手機関とした普及員研修センターに対する技術協力が効果的であることが提案された。それを受けて、1999 年から 2 年間にわたり訓練局に専門家派遣が行われた。主な業務の内容は、研修センターにおける普及員訓練のための訓練活動の強化であり、主な指導内容は普及員訓練のためのカリキュラムや教材の見直し及び改善、及び普及員訓練に関わるスタッフの養成である。

まず、訓練局で実施している既存研修コースの見直しの結果、本シリーズ第3回ですでに紹介したような問題点が指摘された。このような現状分析をもとに、既存の研修コースを改善して研修効果を少しでもあげるために、以下のような提言を行った。

- (1) 普及員のレベルに応じた研修の実施：研修対象となる普及員の能力や経験年数に応じて、異なった内容やレベルのコースに分ける。また、農家の多様かつ高度な要求に答えるために、SMS (Subject Matter Specialist) のような専門的な知識や技術を持つ上級普及員の育成も行う。
- (2) 中央と地方の研修の有機的な連携：中央（国レベル）及び地方（県レベル）の各研修の位置付け（役割分担）とそれぞれの連携について明確にする。中央では TOT (Training of Trainers) コースを行い、上級普及員の養成を図り、各県レベルではその受講者が一般普及員の訓練にあたるという構図が考えられる。
- (3) 新しい研究成果や情報の伝達：普及の役割の一つは、試験研究機関等における新しい研究成果を農家に伝え、現状の改善を図ることであり、そのためには普及・訓練部門は常に各関連機関と連絡をとって新しい情報の入手に努め、それを研修等に反映させていくことが求められる。

これらの提言に基づいて、より実践的な研修や受講者にとって有意義な内容とするために、いくつかの新規コースの企画及び実施を行った。近年、シリアにおいてもコンピュータはしだいに普及しつつあり、普及業務に関連したコンピュータ研修の要望が大きかったため、統計データの利活用、普及用パンフレット作成、簡単なデータベースの作成等を含む訓練コースをカウンターパートと共に実施した。また、シリアは広大な半乾燥地をかかえており、環境保全を考慮した農業開発や持続可能な農業開発は重要なテーマとなっているため、環境保全に関する研修コースも開催した。さらに SMS コースの第一段階として、短期専門家の支援のもとに、シリアで重要な作物の一つである果樹栽培に関する新規研修コースを実施した。

2 年間という限られた期間であったが、新規コースの企画及び実施を通してカウンターパートや研修受講者に特に強調したことは、自分の手や頭を使って考えることの重要性やおもしろさだった。今後の課題としては、現状では研修の具体的な成果よりも研修に関わる数字（回数、期間、研修人数等）が重視される傾向があるため、訓練の効果を評価するしくみや資格認定制度等の導入も検討すべきものと考えられる。また、研修に積極的に参加したり、研修効果を上げるためにも、訓練参加のインセンティブも重要であり、資格認定が給料増加につながるような給与体系の見直し等も必要であろう。さらに、研修計画策定の根本的な部分に関わる問題であるが、なぜその研修が必要なのかというニーズアセスメントも重要で、そのために住民参加型手法（PRA）等を取り入れた、調査手法に関するワークショップあるいは研修コースの実施も必要である。



普及活動におけるコンピュータの活用



果樹栽培専門家による SMS コース



地域理解のための地図の作成

シリアにおける農業普及ならびに普及員訓練

第6回 農業普及と普及員訓練の今後～言い古された問題点と普及の今後について～

近年の途上国援助における事業(プロジェクト)のソフト化の流れの中で、農業・農村開発の分野においては普及や普及員訓練が非常に重要なテーマとなってきている。しかし同時に、普及員の能力不足や普及活動に必要な施設・資機材の不備、普及と試験研究との連携の脆弱さ等々、すでに「言い古された問題点」とも言えるこれらの点は、シリアを含む多くの途上国で依然として改善されてはいない。最終回にあたって、これらの問題点に対する具体的かつ効果的な改善策はあるのか？ という点について考えてみたい。

まず、現在の普及員制度そのものに問題はないのか？ はたして旧来の普及員制度は今後も有効に機能するのか？ いつまでも同じような問題点が指摘され続けるということは、その方法自体が誤っているのではないのか？ 例えばシリアの普及員制度を見ると、普及員の数は全国で 5,000 人以上にのぼり、「組織」としても一見整っているように思える。しかし、現実はどうか？ この組織がうまく機能するためには、いくつかの実現不可能な前提条件の上に立って、「もし、〇〇の条件が満たされれば…」というような「ないものねだり」あるいは「絵に描いた餅」のような状態ではないのだろうか？ それでは、現実的かつ具体的な解決策はあるのか？ いくつか考えてみる。

1) 普及員の二極化 (Specialist と Generalist)

確かな技術を持って農家や一般普及員をリードする上級普及員 (SMS=Subject Matter Specialist) と、特殊技術よりは全般的知識を持つ「村おこしのコーディネーター」的な一般普及員 (Generalist)、というように普及員を二極化させ、そのために必要なトレーニングをそれぞれに行う。普及員の能力不足が問題とされているが、すべての普及員に同じ研修をするのではなく、まず各普及員の実力と研修ニーズの的確な把握を行い、必要とされる「能力」に関する研修を実施する、というのが現実的な対応である。

2) 地域の篤農家に学ぶ (Farmer-to-Farmer Extension)

農民は一般的に「保守的」で、従来のやり方を変えたり、新しいことを試すのに慎重である。しかし、その方法が彼らに利益をもたらすことがはっきりすれば、強制されなくても取り入れていく。特に、農民自身が自分で試してうまくいったやり方は、他の農民もまねをしやすい。それは、实际的であり、教科書的ではない技術であって、難解な専門用語はいらない。学ぶべき技術は、実はすでにそこに存在するのである。そして往々にしてこうした技術や情報は口コミで伝わっていく。よく普及活動の妨げの「言い訳」の理由にされる、「バイクがないこと」が問題ならば、「バイク」によらない情報(技術)伝達の方法を取り入れるべきである。

3) 普及サービスの有料化 (Privatization あるいは Incentive)

普及活動のための資機材が不十分であることに加えて、給料が安いことは多くの途上国で普及員の不満として聞かれる。公共サービスとしての「普及事業」は無料が原則であるが、普及員としての能力・技術が金銭収入につながるようなシステムは考えられないだろうか。シリアではほとんどの役人がセカンドジョブ(副業)を持っていて、たとえば灌漑局では昼間は職員として働き、夕方は灌漑関連のコンサルタントをして灌漑施設の設計や技術的アドバイスをしている例もある。このように、技術者としての能力を向上させることが金銭収入につながれば普及員の Incentive になり得るし、ひいては実際に農家に役立つような技術の開発や提供も可能となる。



農民対象の研修(シリア)



篤農家から学ぶ(ジンバブエ)



PRAによる調査(ラオス)